

令和 5 年 9 月 2 5 日 撤回承認

女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書の提出を求める請願について

(趣 旨)

1999年、第54回国連総会において、女性差別撤廃条約の実効性を高めるため、同条約の選択議定書が採択されました。2022年9月現在、条約締結国189か国中115か国が批准しています。

日本は、1985年に女性差別撤廃条約を批准して38年を迎えていますが、まだ、選択議定書を批准していません。

選択議定書には、条約に定められる権利の侵害を、個人等が国連差別撤廃委員会に通報できる個人通報制度と、信頼できる情報を得た事案等について同委員会が調査を行うことができる調査制度が規定されており、女性の人権保障の国際基準として、条約の実効性を確保する上で重要な役割を果たすことが期待されています。

昨年、世界経済フォーラムが発表した「ジェンダー・ギャップ指数2022」では、日本は146か国中116位と低い状況にあり、男女平等社会の実現に向けたさらなる取組が急務となっています。

また、日本は、国連女性差別撤廃委員会から、2003年、2009年、2016年と繰り返し、選択議定書の批准を求められています。第5次男女共同参画基本計画では、「女子差別撤廃条約の積極的遵守等に努める」「女子差別撤廃条約の選択議定書については、諸課題の整理を含め、早期締結について真剣な検討を進める」としています。

記

(請願事項)

松山市議会として、国に対し、司法制度や立法政策との関連課題等が解決されるよう環境整備を進め、速やかに女性差別撤廃条約の選択議定書を批准することを求める意見書を提出すること。